

教学二第 437 号
昭和 50 年 1 月 7 日

各市町村立教育委員会教育長 }
各 県 立 学 校 長 } 様
各 教 育 事 務 所 長 }

埼玉県教育委員会教育長

学校職員の住居手当の運用について（通知）

最終改正 平成 23 年 1 月 19 日教職第 1268 号・

学校職員の給与に関する条例（昭和 31 年埼玉県条例第 33 号。以下「条例」という。）
第 9 条の 6 の改正に伴い、条例第 9 条の 6 及び学校職員の住居手当に関する規則（昭和
49 年埼玉県教育委員会規則第 40 号。以下「規則」という。）の運用について下記のとおり
定めたので、昭和 49 年 4 月 1 日以降は、これによつて実施してください。

なお、これに伴い、学校職員の住居手当の運用について（昭和 46 年 1 月 13 日付け 46
教学発第 51 号）は、廃止します。

記

条例第 9 条の 6 関係

- 1 第 1 項第 1 号に規定する住宅は学校職員が居住している住宅であつて、当該学校職員の生活の本拠となつているもの、同項第 2 号の「配偶者が居住するための住宅」は配偶者が居住している住宅であつて、配偶者の生活の本拠となつているものに限るものとする。
- 2 第 1 項第 1 号に掲げる学校職員については、次に掲げるところによる。
 - (1) 第 1 項第 1 号に掲げる学校職員には、学校職員の扶養親族たる者が借り受けた住宅に居住し、家賃を支払っている学校職員を含むものとし、学校職員が学校職員又はその扶養親族たる者と次に掲げる者（以下「配偶者等」という。）とが共同して借り受けている住宅に当該配偶者等と同居し、家賃を支払っている場合においては、その生計を主として支えている学校職員に限り同号に掲げる学校職員に含まれるものとする。
 - ア 学校職員の配偶者
 - イ 学校職員の一親等の血族又は姻族である者
 - (2) (1)に定める場合を除き、住宅を借り受けた者と共にその借受けに係る住宅に居住している学校職員は、家賃を事実上負担している場合においても、この条の第 1 項第 1 号に掲げる学校職員たる要件を具備している学校職員には該当しない。
- 3 この条に規定する家賃については、次に掲げるところによる。
 - (1) 次に掲げるものは、家賃には含まれない。
 - ア 権利金、敷金、礼金、保証金その他これらに類するもの

イ 電気、ガス、水道等の料金

ウ 団地内の児童遊園、外灯その他の共同利用施設に係る負担金（共益費）

エ 店舗付住宅の店舗部分その他これに類するものに係る借料

(2) 学校職員がその借り受けた住宅の一部を他に転貸している場合には、自己の居住部分と当該転貸部分との割合等を基準として算定した場合における自己の居住部分に係る家賃に相当する額を当該学校職員の支払っている「家賃の額」として取り扱うものとする。

(3) 学校職員の扶養親族たる者が借り受けている住宅を学校職員に転貸している場合には、当該扶養親族たる者と貸主との間の契約に係る家賃をもつて住居手当の額の算定の基礎とするものとする。

4 第1項第2号に掲げる学校職員については、次に掲げるところによる。

(1) 第1項第2号に掲げる配偶者が居住するための住宅を借り受けている学校職員には、学校職員の扶養親族たる者が借り受けた住宅に居住する配偶者がある学校職員で、その住宅の家賃を支払っているものを含むものとし、学校職員が配偶者の居住する住宅で次に掲げるものに係る家賃を支払っている場合においては、その生計を主として支えている学校職員に限り同号に掲げる学校職員に含まれるものとする。

ア 学校職員又はその扶養親族たる者と学校職員の一親等の血族又は姻族である者とが共同して借り受け、当該一親等の血族又は姻族である者が居住している住宅

イ 学校職員又はその扶養親族たる者と学校職員の扶養親族でない配偶者とが共同して借り受けている住宅

(2) (1)に定める場合を除き、住宅を借り受けた者と共にその借受けに係る住宅に居住する配偶者がある学校職員は、家賃を事実上負担している場合においても、この条の第1項第2号に掲げる学校職員たる要件を具備している学校職員には該当しない。

規則第2条関係

1 第2号の「教育委員会が定めるもの」は、埼玉県住宅供給公社とする。

2 第3号の「教育委員会がこれらに準ずると認める住宅」は、次に掲げる住宅とする。

(1) 学校職員の扶養親族たる者が所有権の移転を一定期間留保する契約（以下「所有権留保契約」という。）により購入した住宅又は譲渡担保の目的で債権者にその所有権の一時的な移転（以下「譲渡担保のための移転」という。）をしている住宅

(2) 配偶者、父母又は配偶者の父母で、学校職員の扶養親族たる者以外のものが所有権留保契約により購入した住宅又は譲渡担保のための移転をしている住宅で、これらの者が居住している住宅

(3) 学校職員と同居しているその配偶者で県費支弁の職員（臨時又は非常勤の職員を除く。）であるもの（単身赴任学校職員の配偶者で県費支弁の職員であるものを含む。）の扶養親族たる者が所有する住宅、所有権留保契約により購入した住宅又は譲渡担保のための移転をしている住宅

規則第4条関係

1 「満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が居住するための住宅」は、当該子が居住している住宅であつて、当該子の生活の本拠となつているものに限るものとする。

- 2 この条に規定する学校職員には、学校職員の扶養親族たる者が借り受けた住宅に居住する学校職員の単身赴任手当に関する規則（平成2年埼玉県教育委員会規則第6号。以下「単身赴任手当規則」という。）第6条第2項第2号に規定する満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子（以下「単身赴任手当の支給要件に係る子」という。）がある学校職員で、その住宅の家賃を支払っているものを含むものとし、単身赴任手当の支給要件に係る子が学校職員又はその扶養親族たる者と学校職員の一親等の血族又は姻族である者とが共同して借り受けている住宅に当該一親等の血族又は姻族である者と同居し、学校職員がその家賃を支払っている場合においては、その生計を主として支えている学校職員に限りこの条に規定する学校職員に含まれるものとする。
- 3 2に定める場合を除き、住宅を借り受けた者と共にその借受けに係る住宅に居住する単身赴任手当の支給要件に係る子がある学校職員は、家賃を事実上負担している場合においても、この条に規定する学校職員たる要件を具備している学校職員には該当しない。
- 4 この条に規定する家賃は、条例第9条の6関係の3に定めるところと同様とする。
- 5 単身赴任手当の支給要件に係る子が居住する住宅のうち、次に掲げる住宅で、学生寮等単身赴任手当の支給要件に係る子が学校職員と同居して生活を営むための住宅でないと明らかに認められる住宅以外のもの（市町村が設置する公舎並びに規則第3条に規定する教職員住宅、公舎、職員住宅、職員宿舎及び住宅を除く。）は、この条の「教育委員会が定める住宅」として取り扱うものとする。ただし、単身赴任手当の支給要件に係る子が2人以上ある場合において、そのうちのいずれかの子が公署を異にする異動又は在勤する公署の移転（学校職員以外の地方公務員、国家公務員又は単身赴任手当規則第5条に規定する法人若しくは団体に使用される者であつた者から引き続き給料表の適用を受ける学校職員となつた者にあつては、当該適用。以下同じ。）の直前の住居であつた住宅に居住しているときは、この限りでない。
 - (1) 公署を異にする異動又は在勤する公署の移転の直前の住居であつた住宅から単身赴任手当の支給要件に係る子が転居した場合における転居後の住宅（更に転居した場合における転居後の住宅を含む。(2)において同じ。）
 - (2) 単身赴任手当規則第6条第2項第3号に規定する別居の直後の配偶者等の住居である住宅
 - (3) その他(1)及び(2)に相当すると認められる住宅

規則第6条関係

- 1 住居届の様式は、別紙第1のとおりとする。
- 2 第1項の「当該要件を具備していることを証明する書類」とは、契約書（契約書が作成されていない場合には、契約に関する当該住宅の貸主の証明書）、領収書等当該住宅に係る契約関係を明らかにする書類又はこれらの書類の写しとする。
- 3 第1項の「学校職員の居住する住宅、家賃の額等」とは、住居届に記入することとされている事項をいう。
- 4 第2項の「総務事務システム」は、総務事務センター所長が所管する情報システムに限るものとする。

規則第 7 条関係

- 1 住居手当認定簿の様式は、別紙第 2 のとおりとする。
- 2 規定改正に伴う確認及び決定は、住居手当認定簿により行うものとする。
- 3 住居手当を受けている学校職員が任命権者(その委任を受けた者を含む。以下同じ。)を異にして異動した場合には、異動前の任命権者は当該学校職員に係る住居手当認定簿を当該学校職員から既に提出された住居届及び証明書類と共に異動後の任命権者に送付するものとする。
- 4 3 の場合において、異動前の任命権者が住居届及び住居手当認定簿に記載する所要事項を規則第 6 条第 2 項の総務事務システムに記録しているときは、当該記録を出力した書面を、住居届及び住居手当認定簿とみなす。

規則第 8 条関係

家賃の額が明確でない場合における家賃の額に相当する額は、次に掲げる場合の区分に応じて、それぞれ次に定めるとおりとする。

- (1) 居住に関する支払額に食費等が含まれている場合 その支払額の 100 分の 40 に相当する額
- (2) 居住に関する支払額に電気、ガス又は水道の料金が含まれている場合 その支払額の 100 分の 90 に相当する額

規則第 9 条関係

- 1 第 1 項の「条例第 9 条の 6 第 1 項の学校職員たる要件を具備するに至った日」とは、その要件のすべてを満たすに至った日をいう。
なお、新たに給料表の適用を受ける学校職員となつた者又は学校を異にして異動した学校職員が当該適用又は当該異動に伴い転居した場合において、当該適用の日又は当該異動の発令日以前に当該転居前の住宅を退去し、当該適用の日又は当該異動の発令日から当該適用又は当該異動の直後に在勤する学校への勤務を開始すべきこととされる日の前日までの間に当該転居後の住宅に入居したときは、当該適用の日又は当該異動の発令日を居住に係る要件を具備した日として取り扱うものとする。
- 2 第 1 項の「届出を受理した日」の取扱いについては、扶養手当における取扱い(学校職員の扶養手当の運用について(昭和 61 年 6 月 6 日付け教高第 450 号)条例第 9 条及び規則第 3 条関係第 2 項)の例によるものとする。

規則第 11 条関係

住居届及び住居手当認定簿は、当分の間、従前の様式のものによることができる。

住 居 届

様		年 月 日 提出	主な届出の理由(該当する□にレ印を付する) □ 新 規 (□ 第 1 項 第 1 号 □ 第 1 項 第 2 号) □ 転 居 □ 契約関係の変更 (契約の更新を含む。) □ 家賃の額の改定 □ 支給要件の喪失 (□ 第 1 項 第 1 号 □ 第 1 項 第 2 号) □ その他 () 上記事実の発生日 年 月 日	
勤 務 学 校 名				
職 名 ・ 氏 名	印			
学校職員の住居手当に関する規則 (昭和 4 9 年埼玉県教育委員会規則第 4 0 号) 第 6 条の規定に基づき、居住の実情を届け出ます。 (契約書等証明書 通添付)				
自己の居住する 住 宅 の 所 在 地			自己の居住する 住 宅 へ の 入 居 日	年 月 日
借家・借間 (給与条例第 9 条の 6 第 1 項第 1 号)				
契 約 年 月 日	年 月 日		住宅の名義上の借主	□本 人 □扶養親族 (氏名 続柄) □共同名義人がいる場合 (氏名 続柄)
契 約 期 間	年 月 日から 年 月 日まで			
住 宅 の 種 類	□借 家 □借 間 □まかない付下宿		家 賃 等	月 額 円 (年 月 日から) 上記家賃等には □ 電気、ガス又は水道の料金が含まれている。 (光熱費込みの下宿代) □ 食費等が含まれている。(まかない付下宿代)
住 宅 の 契 約 面 積	□店舗付住宅 ㎡	店舗・転貸 部分の面積 ㎡		
住 宅 の 所 有 者	(続柄)		住 宅 の 賃 主	(続柄)
住 所			住 所	

(単身赴任手当支給対象者用)

配偶者等が居住する 住 宅 の 所 在 地			配偶者等が居住する 住 宅 へ の 入 居 日	年 月 日
借家・借間 (給与条例第 9 条の 6 第 1 項第 2 号)				
契 約 年 月 日	年 月 日		住宅の名義上の借主	□本 人 □扶養親族 (氏名 続柄) □共同名義人がいる場合 (氏名 続柄)
契 約 期 間	年 月 日から 年 月 日まで			
住 宅 の 種 類	□借 家 □借 間 □まかない付下宿		家 賃 等	月 額 円 (年 月 日から) 上記家賃等には □ 電気、ガス又は水道の料金が含まれている。 (光熱費込みの下宿代) □ 食費等が含まれている。(まかない付下宿代)
住 宅 の 契 約 面 積	□店舗付住宅 ㎡	店舗・転貸 部分の面積 ㎡		
住 宅 の 所 有 者	(続柄)		住 宅 の 賃 主	(続柄)
住 所			住 所	

(裏面)

- ☐ 職員が居住する借家・借間（条例第9条の6第1項第1号）
☐ 配偶者等が居住する借家・借間（条例第9条の6第1項第2号）

上記のとおり ☐ 確認する。
☐ 確認し、規則第8条に規定する家賃の額に相当する額（まかない付下宿代等の場合の家賃相当額）は、
円であると算定する。（第1項第1号）
☐ 確認し、規則第8条に規定する家賃の額に相当する額（まかない付下宿代等の場合の家賃相当額）は、
円であると算定する。（第1項第2号）

年 月 日

職 名

氏 名

印

取 扱 者 認 印				

備 考

記入上の注意

- 「主な届出の理由」欄中新規及び支給要件の喪失については、届出に係る住宅の種類に応じて、職員が居住する借家・借間にあつては第1項第1号、配偶者等が居住する借家・借間にあつては第1項第2号の該当する□にレ印を付するものとする。
- 「住宅の契約面積」欄には、店舗付住宅を借り受けている場合又は借り受けている住宅を他に転貸している場合のみ記入し、該当する□にレ印を付し店舗部分又は転貸部分の面積を記入する。
- 「家賃等」欄には、権利金、敷金、食費、電気代、ガス代、水道代、共益費若しくは店舗付住宅の店舗部分その他これに類するものに係る借料又は借り受けた住宅を他に転貸している場合の転貸部分に係る家賃等は含まないものを記入する。ただし、居住に関する支払額に電気、ガス若しくは水道の料金が含まれている場合（例：光熱費込みの下宿代）又は居住に関する支払額に食費等が含まれている場合（例：まかない付下宿代）で家賃に相当する額の算出が困難なときは、光熱費、食費等を含めた額（光熱費込みの下宿代又はまかない付下宿代）を記入して差し支えない。なお、この場合には該当する□にレ印を付すものとする。

住居手当認定簿

届出の理由 ・発生（改定）年月日 ・内容	該当条文 (学校職員の給与に関する条例第9条の6)		住居手当の 月額	支給の 始期等	学校職員の給与に関する条例第9条の6及び同条に基づく 学校職員の住居手当に関する規則（昭和49年埼玉県教育委 員会規則第40号）の規定に従い左記のとおり決定（改定） する。
提出（受理）年月日	決定家賃額				
年 月 日発生 内容〔 〕	自ず らる 居住 住宅	<input type="checkbox"/> 第1項第1号 決定家賃額(円)	自ら居住する住居手当の額 円	年 月分 { から まで }	職名 氏名 ㊦
年 月 日提出 (受理)	居住 する住 宅が	<input type="checkbox"/> 第1項第2号 決定家賃額(円)	留守家族の住居手当の額 円		
			合計 円		
年 月 日発生 内容〔 〕	自ず らる 居住 住宅	<input type="checkbox"/> 第1項第1号 決定家賃額(円)	自ら居住する住居手当の額 円	年 月分 { から まで }	職名 氏名 ㊦
年 月 日提出 (受理)	居住 する住 宅が	<input type="checkbox"/> 第1項第2号 決定家賃額(円)	留守家族の住居手当の額 円		
			合計 円		
年 月 日発生 内容〔 〕	自ず らる 居住 住宅	<input type="checkbox"/> 第1項第1号 決定家賃額(円)	自ら居住する住居手当の額 円	年 月分 { から まで }	職名 氏名 ㊦
年 月 日提出 (受理)	居住 する住 宅が	<input type="checkbox"/> 第1項第2号 決定家賃額(円)	留守家族の住居手当の額 円		
			合計 円		
年 月 日発生 内容〔 〕	自ず らる 居住 住宅	<input type="checkbox"/> 第1項第1号 決定家賃額(円)	自ら居住する住居手当の額 円	年 月分 { から まで }	職名 氏名 ㊦
年 月 日提出 (受理)	居住 する住 宅が	<input type="checkbox"/> 第1項第2号 決定家賃額(円)	留守家族の住居手当の額 円		
			合計 円		
年 月 日発生 内容〔 〕	自ず らる 居住 住宅	<input type="checkbox"/> 第1項第1号 決定家賃額(円)	自ら居住する住居手当の額 円	年 月分 { から まで }	職名 氏名 ㊦
年 月 日提出 (受理)	居住 する住 宅が	<input type="checkbox"/> 第1項第2号 決定家賃額(円)	留守家族の住居手当の額 円		
			合計 円		
年 月 日発生 内容〔 〕	自ず らる 居住 住宅	<input type="checkbox"/> 第1項第1号 決定家賃額(円)	自ら居住する住居手当の額 円	年 月分 { から まで }	職名 氏名 ㊦
年 月 日提出 (受理)	居住 する住 宅が	<input type="checkbox"/> 第1項第2号 決定家賃額(円)	留守家族の住居手当の額 円		
			合計 円		
年 月 日発生 内容〔 〕	自ず らる 居住 住宅	<input type="checkbox"/> 第1項第1号 決定家賃額(円)	自ら居住する住居手当の額 円	年 月分 { から まで }	職名 氏名 ㊦
年 月 日提出 (受理)	居住 する住 宅が	<input type="checkbox"/> 第1項第2号 決定家賃額(円)	留守家族の住居手当の額 円		
			合計 円		
備考：					

参考資料1

借家・借間の適用除外職員について

対 象 住 宅		適 用 除 外 職 員
埼玉県教職員住宅 埼玉県公舎 埼玉県職員住宅・職員寮 埼玉県警察公舎 埼玉県企業局公舎 埼玉県病院局公舎 市町村公舎		を貸与された職員
国 他の地方公共団体 公庫 国家公務員退職手当法施行令第9条の2に掲げる法人 埼玉県住宅供給公社	の職員宿舎	に居住している職員
配偶者（内縁を含む） 父母 配偶者の父母	のうち職員の扶養親族でない者 が 所有している住宅 借り受けている住宅 購入した所有権留保住宅 所有していた譲渡担保住宅	を借り受け、そこにその者と同居している職員
職員の扶養親族が	所有している住宅 購入した所有権留保住宅 所有していた譲渡担保住宅	（を借り受け、そこに居住している職員 当該職員が世帯主であれば、自宅に係る手当 を支給）
同居配偶者の扶養親族が	所有している住宅 購入した所有権留保住宅 所有していた譲渡担保住宅	を借り受け、そこに居住している職員

※「所有権留保住宅」「譲渡担保住宅」「同居配偶者」――→ 参考資料3 所有関係についての(4)(5)(6)を参照。

参考資料2

自 宅 居 住 者 に 係 る 住 居 手 当 に つ い て

自宅及び自宅に準ずる住宅		当該住宅の新築・購入者として定める者	届 出 に お け る 添 付 書 類 (確認書類)				
所有者等	住 宅		所 有 関 係 等			居 住	世帯主
			基本的書類	住宅の取得形態別における確認の補助的書類			
職 員	の所有する住宅 が購入した所有権留保住宅 の所有していた譲渡担保住宅	当該職員	登 登 記 記 簿 簿 済 済 本 証 書	新 築	○注文建築請負契約書 ○建築確認申請書 ○建築工事完了届 ○検査済証 ○不動産取得税納付証明書	通 勤 届 に お け る 住 所 (住居)	世帯員の収入証明 ただし、その世帯において、当該職員のみが「収入のある者」である場合又は、収入のある者すべてが「収入のある者」である場合においては、世帯員の収入証明に係る確認書類は必要としない。
職員の扶養親族	の所有する住宅 が購入した所有権留保住宅 の所有していた譲渡担保住宅	当該扶養親族		購 入 (交換を含む。)	○住宅の譲渡（交換）契約書 ○住宅引渡証 ○代金完済等購入を確認することのできる書類		
同居配偶者 (職員である者に限る。以下同じ。)	の所有する住宅 が購入した所有権留保住宅 の所有していた譲渡担保住宅	当該同居配偶者		相 続	○被相続人の死亡を確認できる書類（死亡診断書等） ○遺言書 ○遺産の分割の協議に関する書類 ○遺産の分割に関する審判書		
同居配偶者の扶養親族	の所有する住宅 が購入した所有権留保住宅 の所有していた譲渡担保住宅	当該同居配偶者の扶養親族		贈 与 (遺贈を含む。)	○贈与されたことを確認できる書類（贈与契約書等） ○贈与税納付証明書 ○遺贈されたことを確認できる書類（遺言書等）		
				取 得 時 効	○裁判所の判定書		

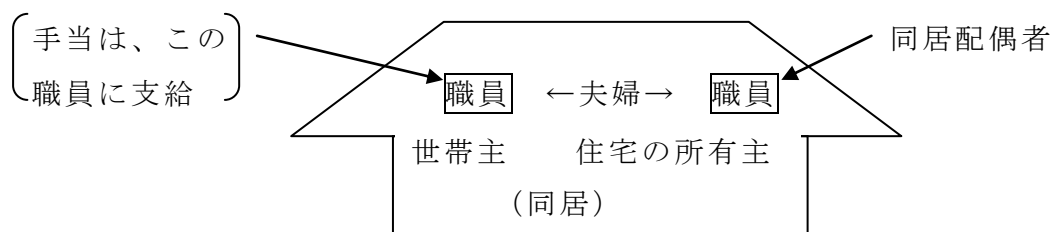
世帯員の収入証明
ただし、その世帯において、当該職員のみが「収入のある者」である場合、又は、収入のある者すべてが、県費支弁職員である場合においては、世帯員の収入証明に係る確認書類は必要としない。

※ 所有権の確認は、基本的書類のいずれか一の書類により行うものとする。補助的書類で確認した場合は、後日必ず基本的書類で再確認を行うこと。

参考資料 3

所有関係について

- (1) 「所有権を有する住宅」とは、民法に定められた所有権を有する住宅をいい、実態的に単に占有しているに過ぎない住宅は、当然含まないものである。（登記されていなくても可）
- (2) 共有している場合も、所有権を有する。（共有登記があれば可）
- (3) マンション等の「区分所有」住宅も所有住宅である。（この場合、区分所有登記が必要である。）
- (4) 「所有権留保住宅」とは、住宅を割賦により購入する場合において、割賦代金を完済する時まで当該住宅の所有権を売主に留保し、代金の完済時に所有権の移転登記を行う契約を結んで引渡しを受けた住宅をいう。（所有権留保の仮登記があれば、なお可）
- (5) 「譲渡担保住宅」とは、職員が債務の担保の方法として、職員自らが所有権を有する住宅の所有権を債権者に債務の弁済時まで一時的に移転している場合の当該住宅をいう。（譲渡担保である旨の登記が必要である。）
- (6) 「同居配偶者」は、通知、規則第3条関係の2の3に定めるとおりであるが、図示すると次のとおりである。



居住している職員について

- (1) 「居住している住宅」は、職員の生活の本拠となつているもの一つに限られる。
- (2) 原則として通勤手当上の「住居」と一致する。
- (3) 一時的に当該住宅を離れている場合（出張、公務乗船、病気転地療養、海外派遣等）には、引き続き居住しているものとみなして、住居手当を引き続き支給する。
- (4) 単身赴任は、赴任先が職員の生活の本拠となる。

参考資料 4

「世帯主」について

世帯主	<p>「世帯主」とは、主としてその収入によって世帯の生計を支えている職員をいう……規則第4条前段</p> <p>(「世帯主」については、住民票上の「世帯主」にはこだわらずに、規則第4条の考え方により、決めるものとする。)</p>	
世帯構成	<p> $\left(\begin{array}{c} \text{職員又は} \\ \text{その扶養親族} \end{array} \right)$ と $\left(\begin{array}{c} \text{職員の配偶者} \\ \text{一親等の血族} \\ \text{一親等の姻族} \end{array} \right)$ とが $\left(\begin{array}{c} \text{共有している住宅} \\ \text{共同で購入した所有権留保住宅} \\ \text{共有している譲渡担保住宅} \end{array} \right)$ </p>	<p>に、これらの者が同居している場合においては、これらの同居者全員で一世帯を構成しているものとする。</p> <p>(たとえ、住民登録上2世帯であっても)</p>
世帯主の決定	<p>上記の場合における「世帯主」の考え方について</p> <p>1) その世帯の構成員の中で、職員のみが収入のあるものである場合においては、当該職員が世帯主になる。</p> <p>2) その世帯の構成員中、「職員」と「他の者」に収入のある場合にあつては、それらの者のうちで最も収入の多い者をもって世帯主と決定するものとする。</p> <p>※ ただし、次の場合にあつては、届出に係る職員をもって世帯主とすることができるものとする。</p> <p>① 「他の者」がすべて埼玉県費支弁の職員である場合</p> <p>② 「職員」の収入が、「他の者」の収入に 90/100 を乗じて得た額以上である場合</p>	